

平成 31 年度

水道事業会計予算書

伊 東 市

平成31年度伊東市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度伊東市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	33,147戸
(2) 年 間 総 給 水 量	8,725,360m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	23,905m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
重要給水施設管路耐震化工事	77,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事 業 収 益	1,700,671千円
第1項 営 業 収 益	1,518,768千円
第2項 営 業 外 収 益	181,902千円
第3項 特 別 利 益	1千円
支 出	
第1款 事 業 費 用	1,566,872千円
第1項 営 業 費 用	1,456,628千円
第2項 営 業 外 費 用	100,242千円
第3項 特 別 損 失	2千円
第4項 予 備 費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額784,714千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,347千円、損益勘定留保資金594,649千円並びに減債積立金125,718千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	262,477千円
第1項 企 業 債	250,000千円
第2項 補 助 金	2,475千円
第3項 負 担 金	10,001千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,047,191千円
第1項 建 設 改 良 費	779,954千円
第2項 企 業 債 償 還 金	267,060千円
第3項 負 担 金 等 返 還 金	177千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金等コンビニエンスストア収納代行業務委託料	平成32年度～平成34年度	9,941千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
改良拡張事業費に充当するため	千円 250,000	証 書 借 入	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、250,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- | | |
|-------------------|----------|
| (1) 営業費用と営業外費用 | 10,000千円 |
| (2) 建設改良費と負担金等返還金 | 10,000千円 |

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 146,352千円 |
| (2) 交際費 | 1千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|-------------|---------|
| (1) 地震対策事業費 | 2,616千円 |
|-------------|---------|

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、31,204千円と定める。

平成31年2月22日提出

伊東市長 小野達也

伊東市水道事業会計

実 施 計 画

予定キャッシュ・フロー計算書

予定損益計算書(前年度分)

予定貸借対照表(前年度分)

予 定 貸 借 対 照 表

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

事 項 別 明 細 書

工 事 概 要

平成 31 年 度 伊 東 市 水 道
 収 益 的 収 入
 収

款	項	目	予 定 額
1 事 業 収 益			1,700,671
	1 営 業 収 益		1,518,768
		1 給 水 収 益	1,480,328
		2 受 託 工 事 収 益	730
		3 そ の 他 営 業 収 益	37,710
	2 営 業 外 収 益		181,902
		1 受 取 利 息	1,801
		2 他 会 計 補 助 金	601
		3 長 期 前 受 金 戻 入	178,658
		4 雑 収 益	842
	3 特 別 利 益		1
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	

事業会計予算実施計画

及び支出

入

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,817,957
	1,629,653
水道料金	1,504,794
給水装置工事収入	668
その他営業収入	124,191
	188,303
預金利息、貸付金利息	2,011
	780
	184,733
	779
	1
土地売却益	1

支

款	項	目	予 定 額
1 事業費用			1,566,872
	1 営業費用		1,456,628
		1 原水及び浄水費	340,449
		2 配水及び給水費	151,165
		3 受託工事費	8,988
		4 総 係 費	182,678
		5 減価償却費	755,288
		6 資産減耗費	17,902
		7 その他営業費用	158
	2 営業外費用		100,242
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	91,514
		2 雑 支 出	2,000
		3 消費税及び地方消費税	6,728
		繰延勘定償却	0
	3 特別損失		2
		1 固定資産売却損	1
		2 過年度損益修正損	1
	4 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

出

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,605,049
	1,459,592
原水の取水、浄水及び滅菌に係る設備の維持並びに作業に要する費用	331,996
配水に係る設備及び給水に係る設備の維持並びに作業に要する費用	159,744
給水装置の新設、改造等の受託工事に要する費用	9,002
検針、料金の調定及び徴収 その他の業務に要する費用並びに事業活動全般に要する費用	187,101
固定資産の減価償却費	748,596
有形固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費	23,002
その他営業費用	151
	135,455
企業債借入、一時借入に対する利息	109,753
	2,000
	20,654
	3,048
	2
土地の売却損	1
その他過年度損失	1
	10,000
	10,000

資 本 的 收 入

収

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 收 入			262,477
	1 企 業 債		250,000
		1 企 業 債	250,000
	2 補 助 金		2,475
		1 他 会 計 補 助 金	2,475
		国 庫 補 助 金	0
	3 負 担 金		10,001
		1 工 事 負 担 金	1
		2 開 発 負 担 金	3,000
		3 他 会 計 負 担 金	7,000
	4 固 定 資 産 代 売 却 金		1
1 土 地 売 却 代 金		1	

及 び 支 出

入

(単位千円)

備	考
	(前 年 度)
	319,275
	300,000
改良拡張事業費充当債	300,000
	5,273
地震対策事業等に対する他会計からの補助金	2,898
	2,375
	14,001
改良工事負担金	1
宅地造成及び建築物の開発に係る負担金	3,000
改良工事に対する他会計からの負担金	11,000
	1
土地の売却原価	1

支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			1,047,191
	1 建設改良費		779,954
		1 事 務 費	89,176
		2 改 良 費	638,501
		3 擴 張 費	28,001
		4 固 定 資 產 購 入 費	24,276
	2 企業債償還金		267,060
		1 企 業 債 償 還 金	267,060
	3 負 担 金 等 返 還 金		177
		1 負 担 金 等 返 還 金	177

出

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,104,031
	823,897
建設改良に要する経常費	113,616
取水、導水、浄水、送水施設、配水管等の改良に要する事業費	635,001
送水施設及び配水管布設の拡張に要する事業費	47,001
メーター、その他機械器具及び土地の購入費	28,279
	280,133
企業債元金償還金	280,133
	1
開発負担金返還金	1

平成31年度 伊東市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	66,757
減価償却費	755,288
固定資産除却費	17,901
貸倒引当金の増減額	△ 2,366
賞与引当金の増減額	623
退職給付引当金の増減額	△ 541
長期前受金戻入額	△ 178,658
受取利息及び配当金	△ 1,801
支払利息	91,514
固定資産売却益	△ 1
固定資産売却損	1
未収金の増減額	△ 4,561
未払金の増減額	9,476
たな卸資産の増減額	3
前受金の増減額	0
小計	<u>753,635</u>
利息及び配当金の受取額	1,801
利息の支払額	△ 91,514
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>663,922</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入	2
固定資産の取得による支出	△ 715,241
補助金等による収入	2,475
負担金等による収入	9,753
負担金等返還による支出	△ 177
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 703,188</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
企業債による収入	250,000
企業債の償還による支出	△ 267,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 17,060</u>
資金増加(減少)額	△ 56,326
資金期首残高	2,312,129
資金期末残高	<u>2,255,803</u>

平成30年度 伊東市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,393,328		
(2)	受託工事収益	668		
(3)	その他営業収益	115,061	1,509,057	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	307,849		
(2)	配水及び給水費	129,043		
(3)	受託工事費	8,974		
(4)	総係費	170,605		
(5)	減価償却費	748,596		
(6)	資産減耗費	23,002		
(7)	その他営業費用	151	1,388,220	
	営業利益			120,837
3	営業外収益			
(1)	受取利息	2,011		
(2)	他会計補助金	560		
(3)	長期前受金戻入	184,733		
(4)	雑収益	4,519	191,823	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	109,753		
(2)	繰延勘定償却	3,048		
(3)	雑支出	2,018	114,819	
5	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	67,004
	経常利益			187,841
6	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1	1	
7	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	1	2	△ 1
	当年度純利益			187,840
	前年度繰越利益剰余金			0
	未処分利益剰余金変動額			113,885
	当年度未処分利益剰余金			301,725

平成30年度 伊東市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

既決予定貸借対照表を次のとおり改める。

資 産 の 部

(単位千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,552,764	
	ロ 建 物	693,082		
	減価償却累計額	339,581	353,501	
	ハ 構 築 物	26,720,953		
	減価償却累計額	10,180,588	16,540,365	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,303,582		
	減価償却累計額	3,265,383	2,038,199	
	ホ 車 両 運 搬 具	33,292		
	減価償却累計額	29,058	4,234	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,929		
	減価償却累計額	21,630	1,299	
	ト 建 設 仮 勘 定		2,679,999	
	有形固定資産合計			24,170,361
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,568	
	ロ 水 利 権		450,694	
	無形固定資産合計			454,262
	固定資産合計			24,624,623
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,312,129	
	(2) 未 収 金	90,630		
	貸倒引当金	21,962	68,668	
	(3) 有 価 証 券		1,100	
	(4) 貯 蔵 品		22,329	
	流動資産合計			2,404,226
3	繰 延 勘 定			
	(1) 開 発 費		0	
	繰延勘定合計			0
	資 産 合 計			27,028,849

負債の部

(単位千円)

4	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			5,033,710	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金			196,505	
	固定負債合計				5,230,215
5	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			267,060	
(2)	未払金			301,670	
(3)	前受金			312,207	
(4)	引当金				
	イ 賞与等引当金			10,127	
(5)	その他流動負債				
	イ 預り保証金	2,550			
	ロ 預り諸税	630			
	ハ 諸預り金	211			
	ニ 預り保証有価証券	1,100			
	ホ 預り下水道使用料	36,082		40,573	
	流動負債合計				931,637
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 補助金	3,180,294			
	収益化累計額	742,914	2,437,380		
	ロ 負担金	2,687,179			
	収益化累計額	1,457,856	1,229,323		
	ハ 受贈財産評価額	2,521,491			
	収益化累計額	978,995	1,542,496		
	ニ 寄附金	300,863			
	収益化累計額	241,921	58,942	5,268,141	
	繰延収益合計				5,268,141
	負債合計				11,429,993

資 本 の 部

(単位千円)

7	資 本 金		
(1)	資 本 金	13,053,130	
	資 本 金 合 計		13,053,130
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	補 助 金	657,782	
ロ	負 担 金	6,410	
ハ	受 贈 財 産 評 価 額	224,507	
	資 本 剰 余 金 合 計		888,699
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	854,585	
ロ	建 設 改 良 積 立 金	500,717	
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	301,725	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,657,027
	剰 余 金 合 計		2,545,726
	資 本 合 計		15,598,856
	負 債 資 本 合 計		27,028,849

注記（前年度分）

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年まで

構築物 10年から60年まで

機械及び装置 6年から20年まで

車両運搬具 5年から6年まで

工具器具及び備品 2年から20年まで

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権 10年から20年まで

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

水道料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として、19,391,000円を支給することとなったため、退職給付引当金から同額を取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として25,768,000円を支給し、それらに係る法定福利費4,968,000円を支出することとなったため、賞与引当金8,521,000円及び法定福利費引当金1,568,000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、未収水道料金の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金3,000,000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,151,200円
1年超	3,151,200円
計	6,302,400円

4 その他

企業債

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。

平成31年度 伊東市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

(単位千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,553,404	
	ロ 建 物	693,082		
	減価償却累計額	353,451	339,631	
	ハ 構 築 物	26,879,685		
	減価償却累計額	10,658,625	16,221,060	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,434,578		
	減価償却累計額	3,441,776	1,992,802	
	ホ 車 両 運 搬 具	33,292		
	減価償却累計額	30,565	2,727	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,929		
	減価償却累計額	22,352	577	
	ト 建 設 仮 勘 定		3,051,167	
	有形固定資産合計			24,161,368
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,568	
	ロ 水 利 権		401,737	
	無形固定資産合計			405,305
	固定資産合計			24,566,673
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,255,803	
	(2) 未 収 金	95,191		
	貸倒引当金	19,596	75,595	
	(3) 有 価 証 券		1,100	
	(4) 貯 蔵 品		22,326	
	流動資産合計			2,354,824
	資 産 合 計			26,921,497

負債の部

(単位千円)

4	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			5,009,486	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金			195,964	
	固定負債合計				5,205,450
5	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			274,224	
(2)	未払金			311,146	
(3)	前受金			312,207	
(4)	引当金				
	イ 賞与等引当金			10,750	
(5)	その他流動負債				
	イ 預り保証金	2,550			
	ロ 預り諸税	630			
	ハ 諸預り金	211			
	ニ 預り保証有価証券	1,100			
	ホ 預り下水道使用料	36,082		40,573	
	流動負債合計				948,900
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 補助金	3,172,280			
	収益化累計額	794,906	2,377,374		
	ロ 負担金	2,696,932			
	収益化累計額	1,512,183	1,184,749		
	ハ 受贈資産評価額	2,521,491			
	収益化累計額	1,038,914	1,482,577		
	ニ 寄附金	300,863			
	収益化累計額	244,029	56,834	5,101,534	
	繰延収益合計				5,101,534
	負債合計				11,255,884

資 本 の 部

(単位千円)

7	資 本 金		
(1)	資 本 金	13,167,015	
	資 本 金 合 計		13,167,015
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	補 助 金	657,782	
ロ	負 担 金	6,410	
ハ	受 贈 資 産 評 価 額	224,507	
	資 本 剰 余 金 合 計		888,699
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	916,707	
ロ	建 設 改 良 積 立 金	500,717	
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	192,475	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,609,899
	剰 余 金 合 計		2,498,598
	資 本 合 計		15,665,613
	負 債 資 本 合 計		26,921,497

注記

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法 定額法

（イ） 主な耐用年数

建物 15年から50年まで

構築物 10年から60年まで

機械及び装置 6年から20年まで

車両運搬具 5年から 6年まで

工具器具及び備品 2年から20年まで

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法 定額法

（イ） 主な耐用年数

水利権 10年から20年まで

ウ リース資産

（ア） 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

水道料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として、23,832,000円を支給することとなったため、退職給付引当金から同額を取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として26,649,000円を支給し、それらに係る法定福利費5,098,000円を支出することとなったため、賞与引当金8,514,000円及び法定福利費引当金1,613,000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、未収水道料金の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金3,000,000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,807,480円
1年超	<u>2,296,980円</u>
計	6,104,460円

4 その他

企業債

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。

給 与 費

1 総括

区 分	職 員 数 (一般職)	給 与			
		給 料	手 当 等	賞与引当金繰入額	
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	40,738	19,597	5,880
	資本勘定支弁職員	5	22,426	10,309	3,143
	合 計	15	63,164	29,906	9,023
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	40,911	19,345	5,515
	資本勘定支弁職員	5	22,736	10,184	2,999
	合 計	15	63,647	29,529	8,514
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 173	252	365
	資本勘定支弁職員	0	△ 310	125	144
	合 計	0	△ 483	377	509

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	2,534		1,254	2,018	2,808
	前 年 度	2,179		1,578	1,896	2,777
	比 較	355		△ 324	122	31

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 483	給与改定に伴う増分	95
		普通昇給に伴う増分	248
		その他の増減分	△ 826
手 当 等	377	給与改定に伴う増分	203
		その他の増減分	174

明 細 書

(単位千円、△印は減を示す。)

費		法定福利費	合 計
退職給付費	計		
23,291	89,506	13,421	102,927
1	35,879	7,546	43,425
23,292	125,385	20,967	146,352
20,522	86,293	13,574	99,867
1	35,920	7,364	43,284
20,523	122,213	20,938	143,151
2,769	3,213	△ 153	3,060
0	△ 41	182	141
2,769	3,172	29	3,201

休 日	管 理 職	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
917	1,680	10,829	7,306	560
926	1,680	10,552	7,111	830
△ 9	0	277	195	△ 270

(単位千円、△印は減を示す。)

説 明	備 考
前年度給与改定分	給料の平均改定率 0.2% 実施時期 平成30年4月1日
定期昇給分	平均昇給率 1.8% 昇給期 1月 人数 15人
異動等に伴う増減分	
勤勉手当支給月数の増分	勤勉手当年間支給月数 1.8月→1.85月
異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,487
	平均給与月額(円)	408,892
	平均年齢(歳)	46.09
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,806
	平均給与月額(円)	371,395
	平均年齢(歳)	45.09

(2) 初任給

区 分	水道事業(円)	一般会計(円)
高校卒	149,800	149,800
大学卒	181,300	181,300

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	1級	1	6.7
	2級	4	26.6
	3級	1	6.7
	4級	7	46.6
	5級	1	6.7
	6級	1	6.7
	計	15	100.0
30年1月1日現在	1級	2	13.3
	2級	3	20.0
	3級	2	13.3
	4級	6	40.0
	5級	1	6.7
	6級	1	6.7
	計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
補 職 名	事務員、技術員、主事、技師等の職務		係長、主査等の職務	課長補佐、主幹、技監等の職務	課長の職務	部長の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.125	2.275	4.4	有
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有

(5) 定年及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置
支 給 率 等	24.5869	33.271	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3～45%)
国 の 制 度 (支給率等)	24.5869	33.271	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3～45%)

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 金 留 保 資 金	営 業 収 益
料金徴収等 業務委託料	千円 409,904	平成28年度	千円	平成31年度	千円	千円	千円	千円
		） 平成30年度	242,352	） 平成32年度	167,552			
水道施設 維持管理 業務委託料	678,449	平成28年度		平成31年度				277,322
		） 平成30年度	401,127	） 平成32年度	277,322			
水道管路情 報システム 借 上 料	19,865	平成28年度		平成31年度				7,970
		） 平成30年度	11,895	） 平成32年度	7,970			
訴訟委託料 （平成30年 （ワ）第 521号給 水区域確認 請求事件）	訴訟委託契 約に伴う実 費及び成功 報酬を加え た範囲内	平成30年度	324	平成31年度 ） 訴 訟 契 約 終 了 年 度	訴訟委託契 約に伴う実 費及び成功 報酬を加え た範囲内			訴訟委託契 約に伴う実 費及び成功 報酬を加え た範囲内

平成 31 年度 伊 東 市 水 道

収 益 的 収 入

収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 事業収益		1,700,671	1,817,957	△ 117,286
1 営業収益		1,518,768	1,629,653	△ 110,885
1 給水収益		1,480,328	1,504,794	△ 24,466
2 受託工事収益		730	668	62
3 その他営業収益		37,710	124,191	△ 86,481
2 営業外収益		181,902	188,303	△ 6,401
1 受取利息		1,801	2,011	△ 210
2 他会計補助金		601	780	△ 179
3 長期前受金戻入		178,658	184,733	△ 6,075
4 雑収益		842	779	63
3 特別利益		1	1	0
1 固定資産売却益		1	1	0

事業会計予算事項別明細書

及び支出

入

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考		
節	金額	説明		
1 水道料金	1,480,328	13~20mm	31,027栓	803,007
		25~30mm	1,687栓	172,217
		40~50mm	384栓	314,978
		75mm以上	49栓	190,036
		臨時用		90
2 手数料	730	設計審査手数料		640
		開閉栓手数料		90
1 加入金	20,804	新規水道利用者加入金		
3 手数料	906	諸手数料		
4 下水道業務 受託収入	16,000			
1 預金利息	1,800	預金利子		
3 貸付金利息	1			
1 他会計補助金	601			
1 長期前受金戻入	178,658			
2 不用品売却収益	1	不用品売却収入		
7 その他雑収益	841			
1 土地売却益	1			

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
1	事業費用		1,566,872	1,605,049	△ 38,177
	1	営業費用	1,456,628	1,459,592	△ 2,964
		1 原水及び浄水費	340,449	331,996	8,453

出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給料	5,905	企業職給 2 人	
2 手当等	1,980	住居手当	282
		通勤手当	252
		時間外勤務手当	76
		休日勤務手当	19
		期末手当	787
		勤勉手当	564
3 賞与引当金 繰入額	772		
5 賃金	300	作業員賃金	
7 法定福利費	1,744	地方公務員共済組合負担金	1,580
		地方公務員災害補償基金	20
		法定福利費引当金繰入額	144
8 旅費	33	普通旅費	
10 被服費	26		
11 備消耗品費	41	器具備品費	1
		消耗品費	40
12 燃料費	48	車両燃料費	47
		庁用燃料費	1
13 光熱水費	1	電灯料	
14 図書費	1	図書購入費	
15 印刷製本費	1		
16 通信運搬費	107	専用電話料	1
		電話料	105
		郵便料	1

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	2 配水及び給水費	151,165	159,744	△ 8,579

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
18 委託料	157,853	機械点検委託料	3,565
		水質検査委託料	1
		水道施設維持管理業務委託料	134,947
		ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務委託料	10,000
		水道施設維持管理業務委託料(統合分)	6,540
		水道施設遠隔監視システム業務委託料	2,800
19 手数料	1,836	検査手数料	312
		機械点検手数料	1
		施設用地等維持管理手数料	1,520
		その他手数料	3
20 賃借料	162	機械器具借上料	1
		管路敷借上料	160
		電算機等借上料	1
21 使用料	59	電柱使用料	
22 修繕費	3,247	機械器具修繕費	1
		施設修繕費	3,000
		車両修繕費	246
26 諸負担金	25,427	ダム管理負担金	
28 動力費	134,725	動力料	1
		電力料	134,724
29 薬品費	1	水処理滅菌等薬品代	
30 工事請負費	5,000	施設整備工事費	
31 材料費	577	施設補修材料費	
32 路面復旧費	1		
33 補償費	601	松川補償金	600
		損害補償金	1
34 受水費	1		
1 給料	4,510	企業職給1人	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 手当等	3,728	扶養手当	521
		通勤手当	300
		時間外勤務手当	801
		休日勤務手当	768
		期末手当	815
		勤勉手当	523
3 賞与引当金 繰入額	655		
5 賃金	2,274	臨時職員賃金	
7 法定福利費	1,914	地方公務員共済組合負担金	1,409
		地方公務員災害補償基金	15
		社会保険料	364
		法定福利費引当金繰入額	126
8 旅費	48	普通旅費	
10 被服費	37		
11 備消耗品費	799	消耗品費	
12 燃料費	156	車両燃料費	
14 図書費	40	図書購入費	
16 通信運搬費	61	電話料	
18 委託料	76,138	検定満期メーター交換業務委託料	25,304
		水道修繕業務委託料	19,883
		漏水調査等業務委託料	11,000
		水道管路情報システム整備業務委託料	5,187
		料金徴収等業務委託料	13,080
		給水装置工事検査委託料	1,684
19 手数料	680	点検手数料	396
		開閉栓手数料	278
		その他手数料	6
20 賃借料	4,521	災害対策備蓄資材借上料	458
		管路敷借上料	61
		水道管路情報システム借上料	4,002
21 使用料	1		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	3 受 託 工 事 費	8,988	9,002	△ 14
	4 総 係 費	182,678	187,101	△ 4,423

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 2 修繕費	42,646	機械器具修繕費	44
		車両修繕費	633
		管路等修繕費	40,221
		減圧弁修繕費	648
		消火栓修繕費	1,100
3 0 工事請負費	1	施設整備工事費	
3 1 材料費	4,415	修繕用材料費	
3 2 路面復旧費	6,540		
3 3 補償費	1	損害補償金	
3 5 補助金	2,000	給水管統合補助金	
1 給料	4,960	企業職給 1 人	
2 手当等	1,753	扶養手当	215
		通勤手当	132
		時間外勤務手当	1
		休日勤務手当	1
		期末手当	837
		勤勉手当	567
3 賞与引当金 繰入額	687		
7 法定福利費	1,569	地方公務員共済組合負担金	1,421
		地方公務員災害補償基金	15
		法定福利費引当金繰入額	133
1 0 被服費	19		
1 給料	25,363	企業職給 6 人	
2 手当等	12,136	扶養手当	431
		住居手当	648
		通勤手当	782
		時間外勤務手当	332
		休日勤務手当	17
		管理職手当	1,680
		期末手当	4,555
		勤勉手当	3,131
		児童手当	560

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
3 賞与引当金 繰入額	3,766		
4 退職給付費	23,291		
5 賃金	2,274	臨時職員賃金	
6 報酬	549	水道水源保護審議会委員報酬	
7 法定福利費	8,922	地方公務員共済組合負担金	7,765
		地方公務員災害補償基金	72
		社会保険料	364
		法定福利費引当金繰入額	721
8 旅費	475	普通旅費	428
		費用弁償	47
10 被服費	225		
11 備消耗品費	560	器具備品費	44
		消耗品費	516
13 光熱水費	980	電灯料	894
		ガス代	86
14 図書費	1,705	新聞購読料	32
		図書購入費	1,673
15 印刷製本費	2,505	料金帳票等印刷製本費	
16 通信運搬費	7,245	電話料	440
		郵便料	6,805
18 委託料	87,522	口座振替収納事務委託料	847
		コンビニ収納代行業務委託料	2,462
		料金徴収等業務委託料	68,452
		料金徴収等業務委託料(統合分)	1,521
		システム改修業務委託料(元号対応)	1,264
		水道ビジョン策定業務委託料	12,976
19 手数料	1,687	口座振替手数料	1,643
		支払督促申立手数料	1
		残高証明書発行手数料	2
		データ伝送月額利用手数料	27
		その他手数料	14
20 賃借料	214	電子複写機借上料	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
		5 減価償却費	755,288	748,596	6,692
		6 資産減耗費	17,902	23,002	△ 5,100
		7 その他営業費用	158	151	7
	2 営業外費用		100,242	135,455	△ 35,213
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	91,514	109,753	△ 18,239
		2 雑支出	2,000	2,000	0
		3 消費税及び 地方消費税	6,728	20,654	△ 13,926
		繰延勘定償却	0	3,048	△ 3,048
	3 特別損失		2	2	0
		1 固定資産売却損	1	1	0

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 1 使 用 料	65	下水道使用料	25
		その他使用料	40
2 2 修 繕 費	1	機械器具修繕費	
2 3 交 際 費	1		
2 4 食 糧 費	3		
2 5 厚 生 費	1		
2 6 諸 負 担 金	1, 152	電算機等使用料負担金	444
		諸会費	418
		諸負担金	290
2 7 保 險 料	1, 401	車両保険料	420
		建物保険料	477
		その他保険料	504
3 3 補 償 費	1	損害補償金	
3 6 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	634		
3 7 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	706, 331		
3 8 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	48, 957		
3 9 固 定 資 産 除 却 費	17, 901	有形固定資産除却費	
4 0 た な 卸 資 産 減 耗 費	1	貯蔵品減耗費	
4 6 そ の 他 雑 支 出	158	車両重量税	
4 2 企 業 債 利 息	91, 513		
4 3 一 時 借 入 金 利 息	1		
4 6 そ の 他 雑 支 出	2, 000		
5 5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6, 728		
4 4 開 発 費 償 却	0		
5 6 土 地 売 却 損	1		

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
		2 過年度損益 修正損	1	1	0
4	予備費		10,000	10,000	0
		1 予備費	10,000	10,000	0

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考
節	金額	説明
58 過年度損益 修正損	1	その他過年度損失
71 予備費	10,000	

資 本 的 收 入

収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 資 本 的 收 入		262,477	319,275	△ 56,798
1 企 業 債		250,000	300,000	△ 50,000
	1 企 業 債	250,000	300,000	△ 50,000
2 補 助 金		2,475	5,273	△ 2,798
	1 他 会 計 補 助 金	2,475	2,898	△ 423
	国 庫 補 助 金	0	2,375	△ 2,375
3 負 担 金		10,001	14,001	△ 4,000
	1 工 事 負 担 金	1	1	0
	2 開 発 負 担 金	3,000	3,000	0
	3 他 会 計 負 担 金	7,000	11,000	△ 4,000
4 固 定 資 産 代 産 金		1	1	0
	1 土 地 売 却 代 金	1	1	0

及 び 支 出

入

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考
節	金 額	説 明
1 企 業 債	250,000	
1 他会計補助金	2,475	
国庫補助金	0	
1 工事負担金	1	
1 開発負担金	3,000	
1 他会計負担金	7,000	
1 土地売却代金	1	

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 資本的支出		1,047,191	1,104,031	△ 56,840
1 建設改良費		779,954	823,897	△ 43,943
	1 事務費	89,176	113,616	△ 24,440

出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給 料	22,426	企業職給5人	
2 手 当 等	10,309	扶養手当	1,367
		住居手当	324
		通勤手当	552
		時間外勤務手当	1,598
		休日勤務手当	112
		期末手当	3,835
		勤勉手当	2,521
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,143		
4 退 職 給 付 費	1		
7 法 定 福 利 費	7,546	地方公務員共済組合負担金	6,876
		地方公務員災害補償基金	67
		法定福利費引当金繰入額	603
8 旅 費	103	普通旅費	
10 被 服 費	84		
11 備 消 耗 品 費	407	消耗品費	
12 燃 料 費	297	車両燃料費	
14 図 書 費	76	図書購入費	
15 印 刷 製 本 費	1		
18 委 託 料	35,650	設計委託料	35,150
		県道路台帳占用物件記帳業務委託料	500
19 手 数 料	3	その他手数料	
20 賃 借 料	877	電算機等借上料	663
		電子複写機借上料	213
		土地賃借料	1

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	2 改 良 費	638,501	635,001	3,500
	3 拡 張 費	28,001	47,001	△ 19,000
	4 固定資産購入費	24,276	28,279	△ 4,003
2 企業債償還金		267,060	280,133	△ 13,073
	1 企業債償還金	267,060	280,133	△ 13,073
3 負担金等返還金		177	1	176
	1 負担金等返還金	177	1	176

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 1 使 用 料	1	有料道路通行料	
2 2 修 繕 費	426	車両修繕費	
2 6 諸 負 担 金	7,135	電算機等使用料負担金	150
		奥野ダム負担金	6,984
		共同工事等負担金	1
3 3 補 償 費	691	損害補償金	
3 0 工 事 請 負 費	638,500	(工事概要参照)	
3 1 材 料 費	1		
3 0 工 事 請 負 費	28,000	〃	
3 1 材 料 費	1	〃	
5 2 メーター購入費	23,635	〃	
5 3 そ の 他 機 械 器 具 購 入 費	1	〃	
5 4 土 地 購 入 費	640	〃	
6 1 企 業 債 償 還 金	267,060		
6 9 負 担 金 等 返 還 金	177	国庫補助金返還金	176
		開発負担金返還金	1

工 事

1 改 良 工 事

工 事 名	予 定 額
配水管・送水管布設改良工事	504,500
下水道工事等に伴う配水管改良工事	32,000
施設改良工事	102,000
計	638,500

2 拡 張 工 事

工 事 名	予 定 額
池中野配水池送水管布設工事	28,000
計	28,000

概 要

(単位千円)

備	考
配水管・送水管布設改良工事 市内全域 17か所 配水管・送水管 配水池建設 消火栓設置 舗装復旧	$\phi 50 \sim \phi 450$ L = 3,617 m
配水管改良及び補償工事 市内全域 3か所 配水管	$\phi 100 \sim \phi 150$ L = 420 m
施設改良工事 市内全域 6か所 ポンプ・流量計・通信機器等更新 排泥設備改修	

(単位千円)

備	考
送水管布設工事 配水管・送水管	$\phi 100$ 、 $\phi 300$ L = 246 m

3 固定資産購入費

種 別	予 定 額
メーター購入費	23,635
その他機械器具購入費	1
土地購入費	640
計	24,276

(単位千円)

備		考			
φ 13	5,391個	φ 20	655個	φ 25	150個
φ 30	24個	φ 40	43個	φ 50	45個
φ 75	20個	φ 100	4個	φ 150	7個
科目計上					
重要給水施設（北中学校）管路耐震化工事に伴う用地取得費（宅地）					